

2018年3月期
決算説明資料

2018年5月



2018年3月期決算

決算ダイジェスト 3頁

損益状況 <連結> 4頁

損益状況 <セブン銀行> 5頁

損益状況 <FCTI> 6頁

損益状況 <連結子会社> 7.8頁

財務の状況 <セブン銀行> ・ 配当政策 9頁

中期経営計画 【進捗状況】

3ヶ年 基本方針 11頁

収益計画 12頁

ATMプラットフォーム事業 (国内事業) 13.14.15頁

決済口座事業 (国内事業) 16頁

海外事業 (米国) 17.18頁

参考資料

ATM利用件数と受入手数料単価の推移 20頁

ATM台数と平均利用の推移 21頁

決済口座事業 22頁

※決算発表資料は、当社Webサイトからもご覧いただくことができます。
(<https://www.sevenbank.co.jp/ir/library/presentation/>)

2017年度決算<連結>

経常収益	1,276億円	(前年対比+60億円)
経常利益	383億円	(" +16億円)
純利益	253億円	(" +2億円)

中期経営計画初年度は、計画通りに堅調にスタート

- 配当は中間4.75円、期末5.25円、年間10円で50銭の増配

2018年度の見通し<連結>

経常収益1,467億円、経常利益398億円と増収増益を計画

計画中間年度として、中期経営計画達成に向け施策を積み上げ

- 配当は中間、期末各5.00円、年間10円を予定

損益状況<連結>

(単位：億円)

	16年度	17年度			18年度計画			
		計画 (2018年2月)	前年差異	前年差異	通期	前年差異	上期	前年差異
経常収益	1,216	1,267	1,276	60	1,467	191	726	104
経常費用	848	892	893	45	1,069	176	520	97
経常利益	367	374	383	16	398	15	206	8
親会社株主に帰属する 当期純利益	251	253	253	2	268	15	138	2

注1) 本資料における計数は全て表示単位未満切捨て

注2) 本資料における前年差異は全て表示単位で比較

注3) 連結損益の為替レート

: 1米ドル

2016年度 = 108.78円、2017年度 = 112.16円 2018年度計画 = 110.00円

: 100インドネシアルピア

2016年度 = 0.817円、2017年度 = 0.838円 2018年度計画 = 0.900円

損益状況<セブン銀行>

(単位：億円)

	16年度	17年度			18年度計画			
		計画		前年差異	通期	前年差異	上期	前年差異
経常収益	1,131	1,170	1,166	35	1,196	30	599	18
うちATM受入手数料	1,037	1,060	1,059	22	1,083	24	547	15
経常費用	741	760	743	2	771	28	375	9
うち資金調達費用	9	8	7	△2	8	1	3	0
うちATM設置支払手数料	138	146	143	5	148	5	73	2
うち業務委託費	178	185	183	5	188	5	93	2
うち保守管理費	40	42	41	1	39	△2	20	△1
うち減価償却費	175	161	157	△18	161	4	79	1
経常利益	389	410	422	33	425	3	224	9
特別損益	△1	△1	△1	0	△1	0	0	0
法人税等合計	118	125	130	12	129	△1	68	2
当期純利益	268	283	291	23	294	3	155	7
EBITDA	565	571	580	15	586	6	303	10

期末ATM設置台数 (台)	23,368	24,300	24,392	1,024	25,350	958	24,813	940
ATM受入手数料単価 (円)	133.1	133.0	132.9	△0.2	132.1	△0.8	132.0	△1.0
平均利用件数 (件/台/日)	95.5	94.3	94.1	△1.4	93.1	△1.0	94.8	△0.5
総利用件数 (百万件)	796	815	815	19	839	24	424	15

注) EBITDA = 経常利益 + 減価償却費

損益状況 <FCTI>

(単位：百万\$)

	16年度				18年度計画			
		計画	17年度	前年差異	通期	前年差異	上期	前年差異
経常収益	77.6	122.8	96.5	18.9	239.1	142.6	113.8	77.9
経常費用	84.2	130.6	120.4	36.2	250.0	129.6	122.7	79.2
うち資金調達費用	5.7	9.1	12.5	6.8	30.1	17.6	16.1	12.9
うちATM設置支払手数料	44.1	69.3	58.0	13.9	138.9	80.9	66.7	44.8
うち業務委託費	5.9	10.1	7.8	1.9	19.1	11.3	9.4	6.4
うち保守管理費	6.7	8.0	8.4	1.7	17.1	8.7	8.3	5.2
うち減価償却費	6.8	11.5	9.5	2.7	25.5	16.0	12.3	9.3
経常利益	△6.6	△7.8	△23.9	△17.3	△10.9	13.0	△8.9	△1.3
当期純利益	△4.3	△5.0	△27.4	△23.1	△10.9	16.5	△8.9	△4.0
EBITDA	0.2	3.5	△14.3	△14.5	13.9	28.2	3.0	△4.3

期末ATM設置台数 (台)	6,227	12,640	11,582	5,355	13,300	1,718	13,700	8,026
うちSEI設置台数	-	8,080	5,948	-	8,400	2,452	8,000	-
平均利用件数 (件/台/日)	16.2	30.6	20.3	4.1	36.7	16.4	33.8	17.8
うちSEI設置	-	60.4	39.2	-	50.0	10.8	46.7	-
総利用件数 (千件)	37,422	77,900	51,812	14,390	177,400	125,588	81,100	64,003

注1) 2018年3月末時点のATM台数 = 13,413台
SEI内：7,954台
SEI外：自社保有 4,597台、設置先保有 862台

注2) FCTI社の資金調達費用 = ATM内装填現金を準備する金融機関への支払利息相当額及び委託手数料等

損益状況 <連結子会社>

ATMi (インドネシア)

(単位：百万円)

	16年度	17年度	18年度計画	
			通期	上期
経常収益	49	81	311	93
経常費用	131	170	378	130
経常利益	△82	△88	△66	△36
当期純利益	△47	△90	△50	△27

注1) 為替レート

: 100インドネシアルピア

2016年度=0.817円、2017年度=0.838円 2018年度計画=0.900円

注2) 2018年3月末時点のATM台数120台

BBF (国内)

(単位：百万円)

	16年度	17年度	18年度計画	
			通期	上期
経常収益	815	972	1,016	525
経常費用	833	881	981	508
経常利益	△18	90	35	17
当期純利益	△18	57	22	11

- 外部事務受託先は9社 (2018年3月末時点)
- 受託業務範囲の拡大
マネー・ローンダリング対策事務の受託開始予定

損益状況 <連結子会社>

7PS (国内)

(単位：百万円)

	18年度計画	
	通期	
	上期	
経常収益	492	29
経常費用	597	118
経常利益	△104	△89
当期純利益	△104	△89

名 称	株式会社セブン・ペイメントサービス
所在地	東京都千代田区
事業内容	送金・決済サービス
資本金	150百万円
設立年月日	2018年1月11日
決算期	3月末日

- ・ 現金受取サービスを提供する連結子会社
- ・ 個人宛送金における法人・個人のニーズを満たし、新たな市場開拓を目指す
(2018年5月7日サービス開始)

財務の状況<セブン銀行>・配当政策

貸借対照表 (2018年3月末) セブン銀行

(単位：億円)

現金預け金 7,068 (ATM装填用 等)	預金 6,227 (個人預金 4,095)
	社債・借入金 1,050
有価証券 900	ATM仮受金 590 その他 195
ATM仮払金 1,468	純資産 2,170
その他 796	
資産 10,232	負債+純資産 10,232

単体自己資本比率 (国内基準) 55.48% (速報値)

格付 (長期)

S&P A+

R&I AA

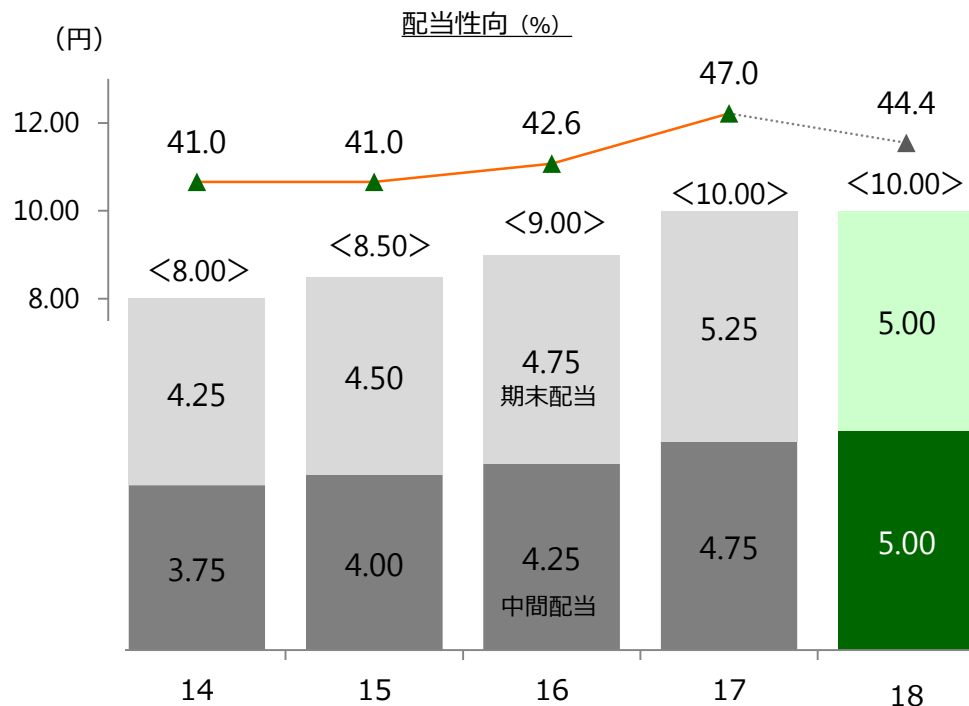
株主還元方針

- ・昨年度に株主還元強化を目指し、配当ポリシーを変更
- ・連結配当性向年間40%を最低目標に、年2回の配当を実施

配当

17年度：年間10.00円

18年度：年間10.00円を予定 (配当総額約120億円)



(計画)

2017年度-2019年度
中期経営計画 【進捗状況】

本業を伸ばしつつ事業の多角化を実現

ATMプラットフォーム事業

新たなATM利用スタイルを創造

決済口座事業

グループ来店2,200万人/日のお客さまに流通らしい金融サービスを提供

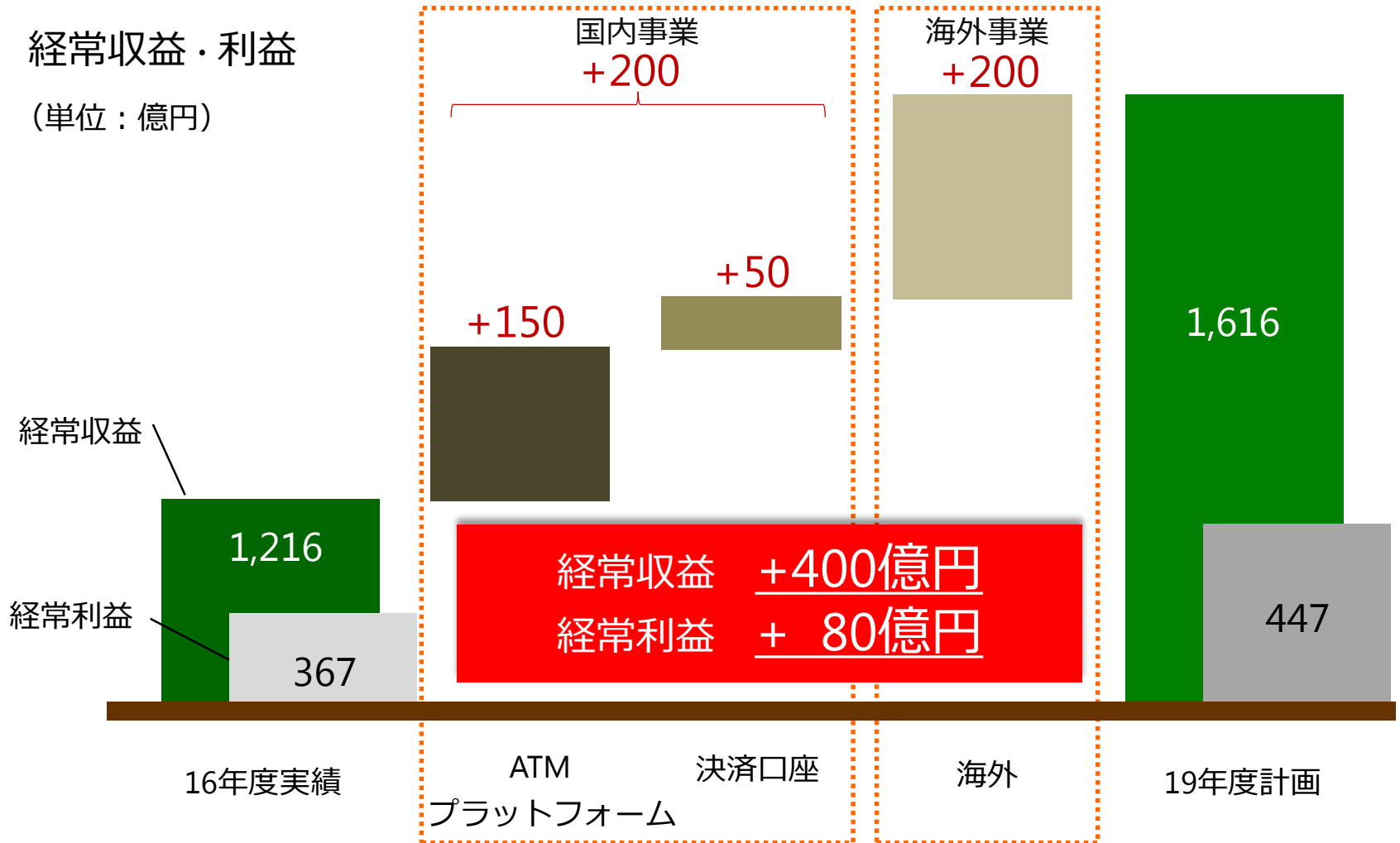
海外事業

米国事業を軌道にのせ、アジアは基礎固め

収益計画

経常収益・利益

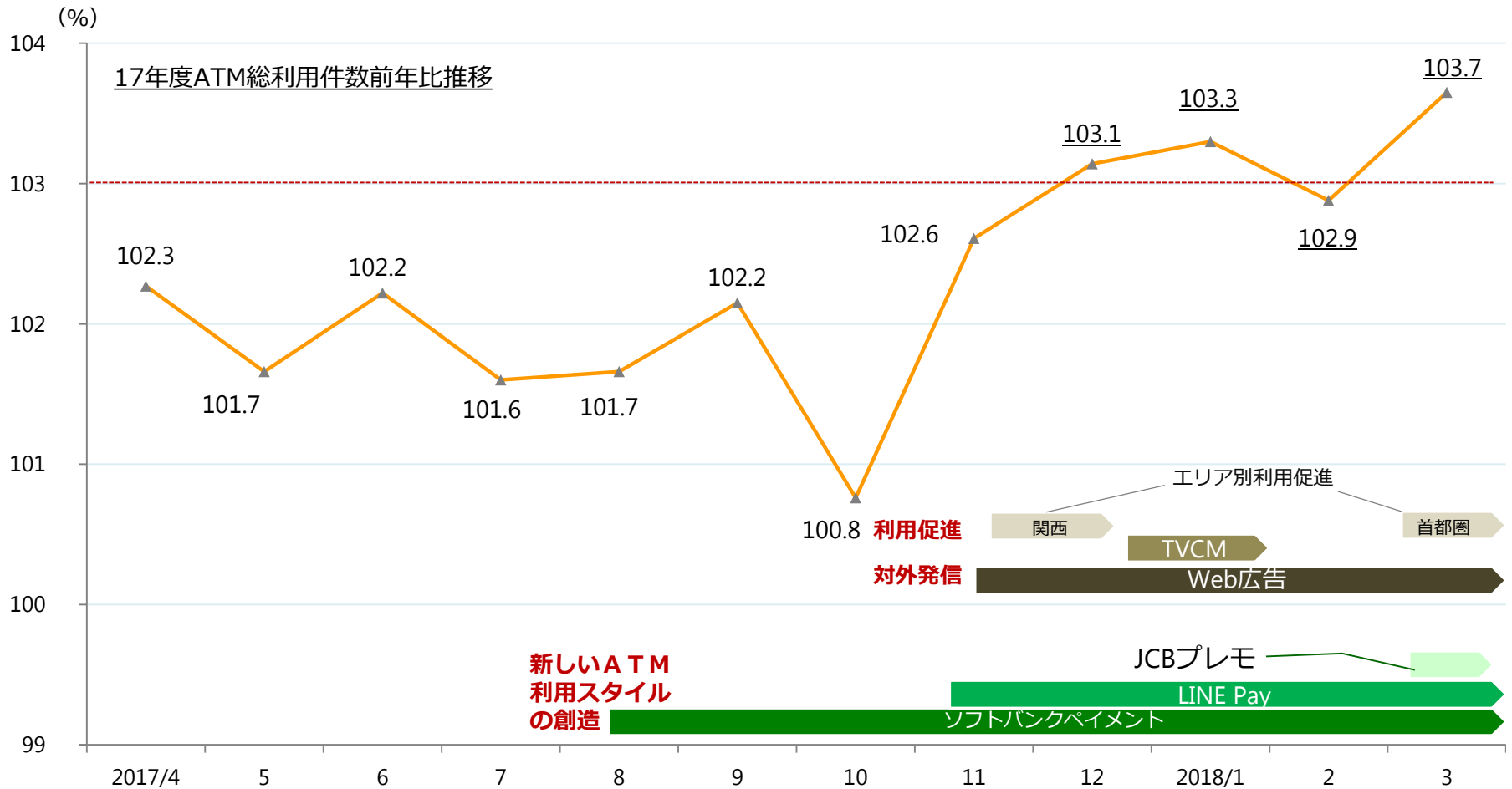
(単位：億円)



17年度はほぼ計画通りにスタート
19年度計画達成に向け施策展開を加速

ATM利用件数の状況

足元の伸長率改善



絶対的な差別化

シェアと収益力向上

環境変化

- ✓ 決済手段の多様化
(非現金決済の拡大)
- ✓ 提携金融の経営環境変化
- ✓ 金融制度の変化
(決済分野への新規参入者)

対応

- **更なる利便性の向上**
 - ・ ATM台数の増加
 - ・ **ATMサービスの多様化**

+

- **コスト競争力の強化**
 - ・ 運用効率の更なる改善
 - ・ 次世代ATM

具体策

**新たなATM利用
スタイルの創造**

カードレス取引

スマホATM
じぶん銀行等 4社

チャージ取引

新カテゴリー
LINE Pay等 3社

現金の受取

現金受取サービス

⋮

圧倒的なマーケットプレゼンス確立

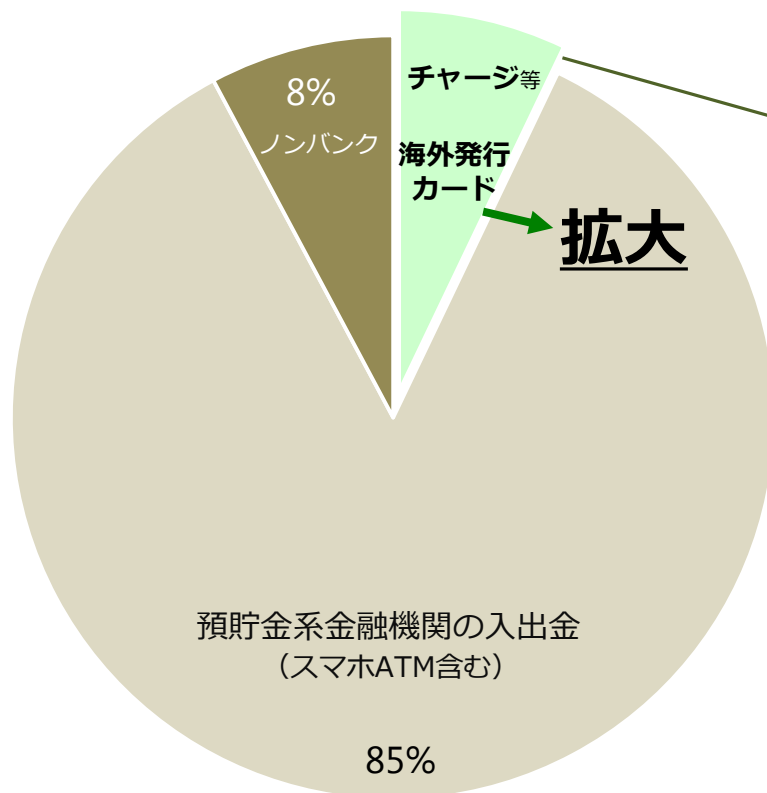
新しいATM価値の創造

いつでも、どこでも、だれでも、安心して
使えるATM

プラス

いろいろな使える

ATMへ



サービス別件数構成比

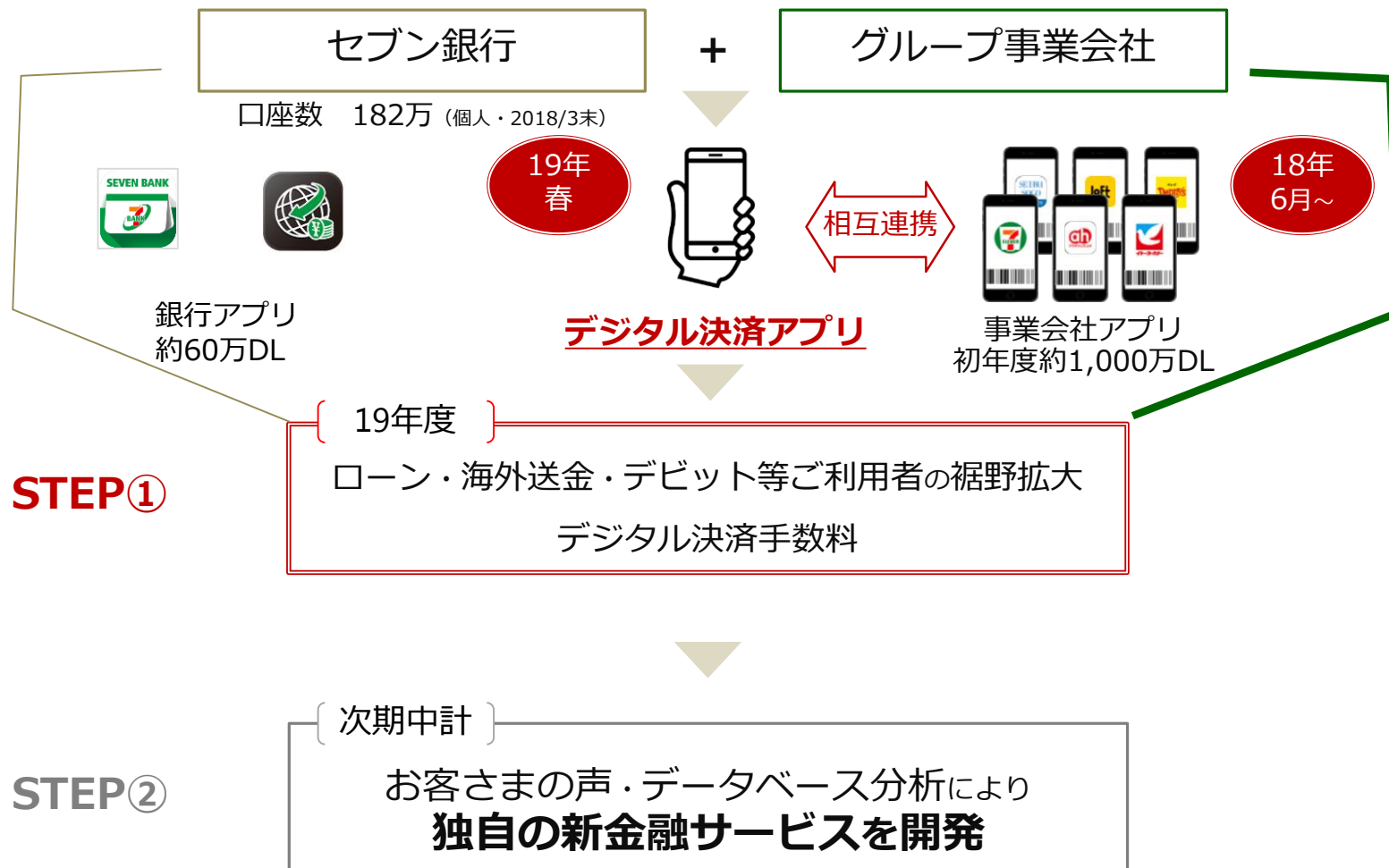
新しいATM価値の創造

- 2007年 海外発行カード
- 2007年 nanacoカードチャージ
- 2017年 ソフトバンクペイメント
LINE Pay チャージ
- 2018年 現金受取サービス
- 2018年 . . .
- 2019年 次世代ATM

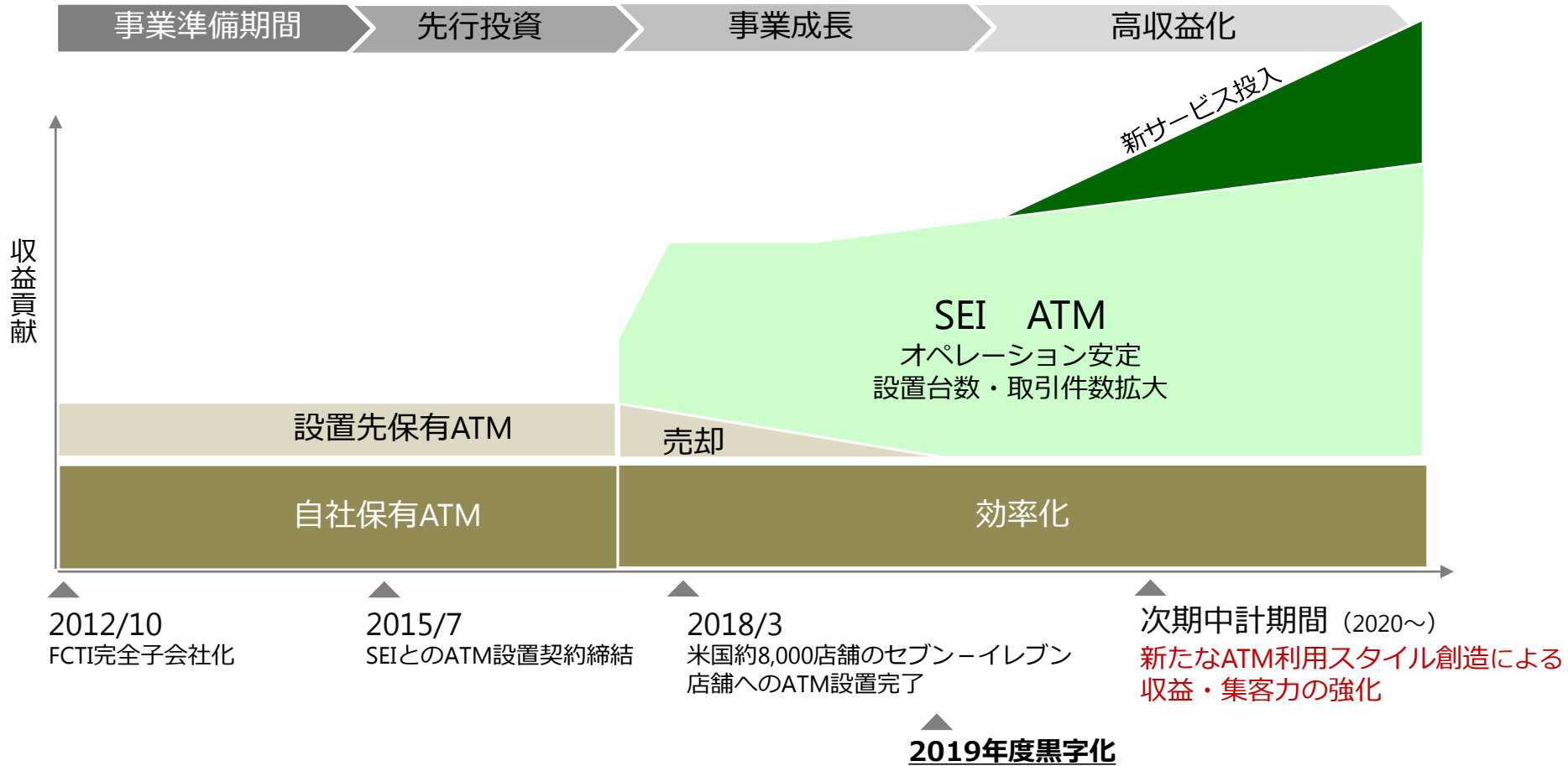
独自のサービスを順次導入

顧客の裾野を拡大

7&iグループ店舗への2,200万人/日の来店客



SEI ATM事業へ 経営資源を集中



当面の課題と対応策

◆ 利用件数達成のため、手数料無料取引の拡大を推進

- ✓ 手数料無料取引のサービス提供会社（サーチャージフリーネットワーク）の変更
- ✓ 手数料無料取引が可能な直接提携銀行（ブランディング行）の提携解消

一時的な影響

SEI設置ATMの取引比率（現状）

55%*	25%	20%
手数料 無料取引	手数料 有料取引	その他取引 残高照会等

*米国ATM市場平均は70-80%（当社推計）

◆ SEI全店設置を契機に以下の施策を実施

①サーチャージフリーネットワークによる告知の徹底

	前ATMオペレーター	FCTI
サーチャージフリーネットワーク	A社	Money Pass
加盟金融機関数	1,000社超	1,500社
カード保有者	60百万人	76百万人

※出典：各社HP

②新たなブランディング行の提携拡大

	前ATMオペレーター	FCTI
ブランディング行	1社	複数社（5社：2017/12時点） 全米規模の銀行 地域認知度の高い銀行

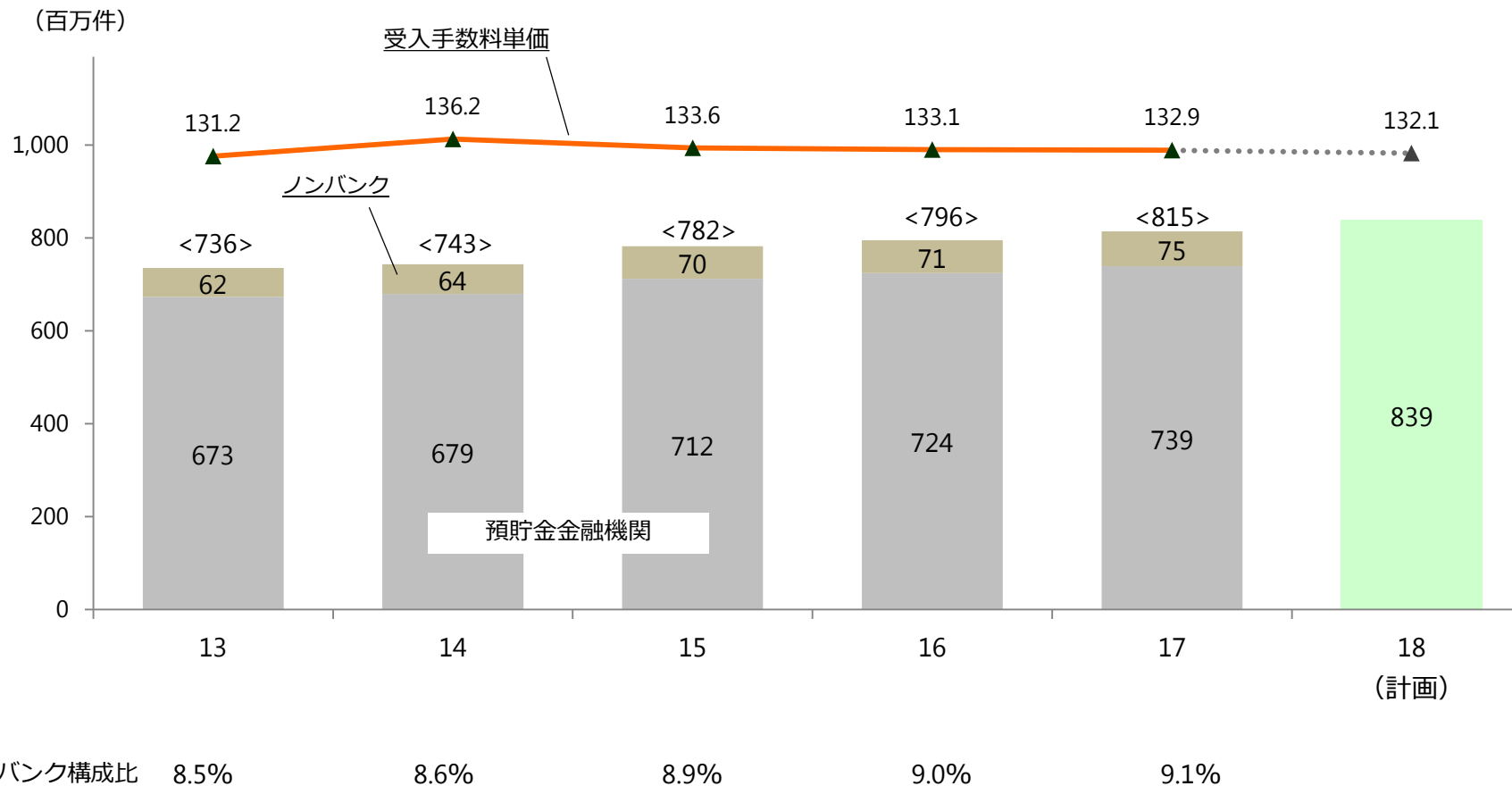
③ATM画面上で取引開始時に手数料の有料・無料を表示（FCTI社取得特許）

- 金利上昇リスクに対応し、ATM装填現金を大幅圧縮（設置開始時比20-30%減額）
- ・ オペレーションの効率化とAI活用

参考資料<セブン銀行>

2018年3月期

ATM利用件数と受入手数料単価の推移

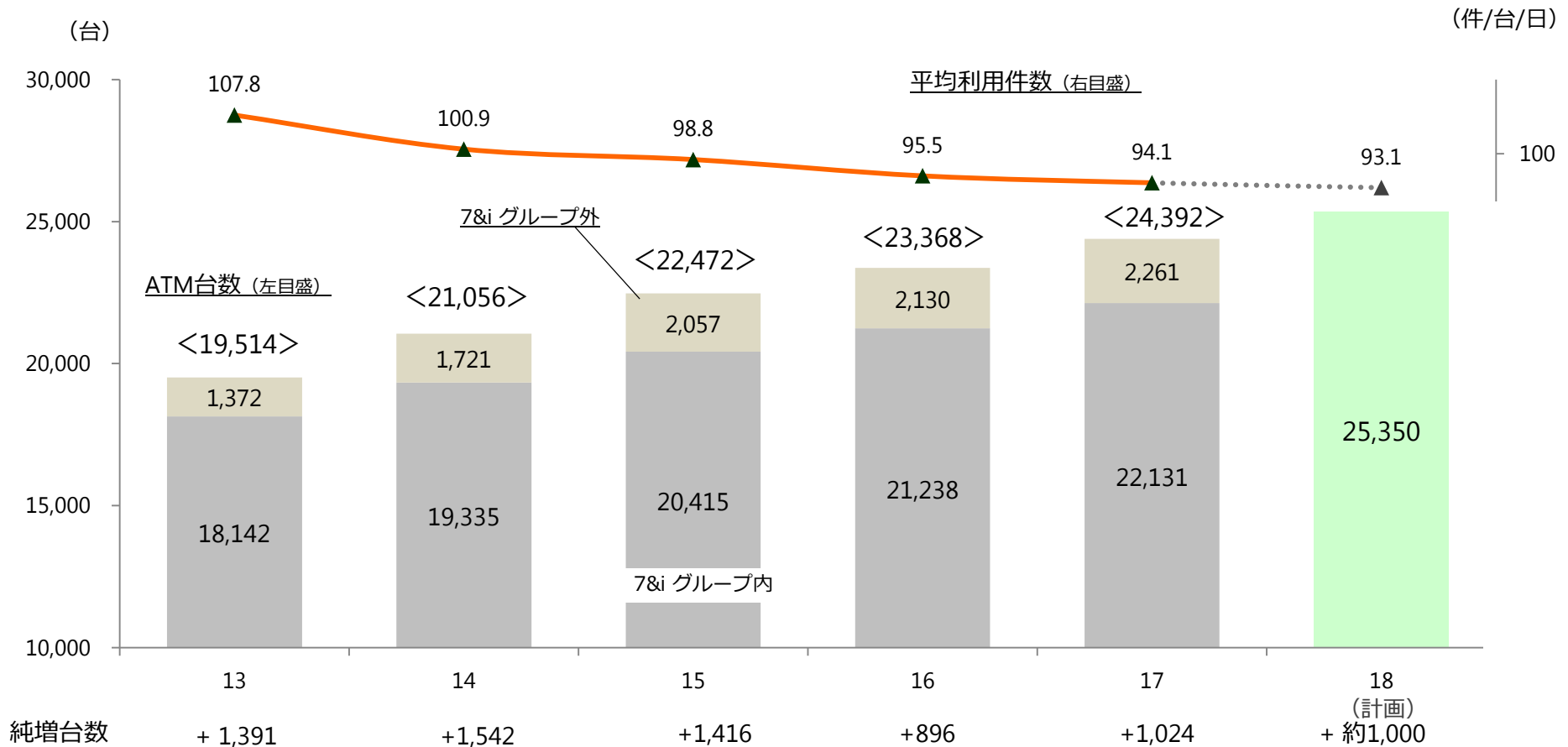


注1) 総利用件数には残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更を含まず

注2) ATM受入手数料単価は、ATM受入手数料÷(総利用件数-ATM受入手数料収入を伴わない利用件数<売上入金等>)で算出

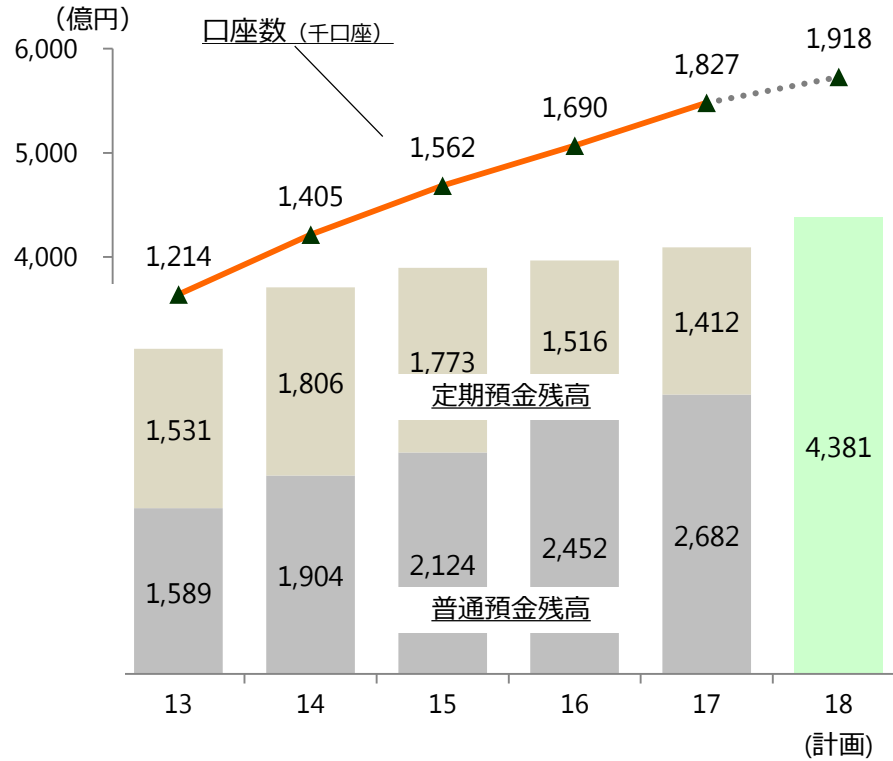
注3) 本資料におけるノンバンクは、証券会社、生命保険会社、クレジット会社、信販会社、消費者金融会社、事業会社等の合計

ATM台数と平均件数の推移

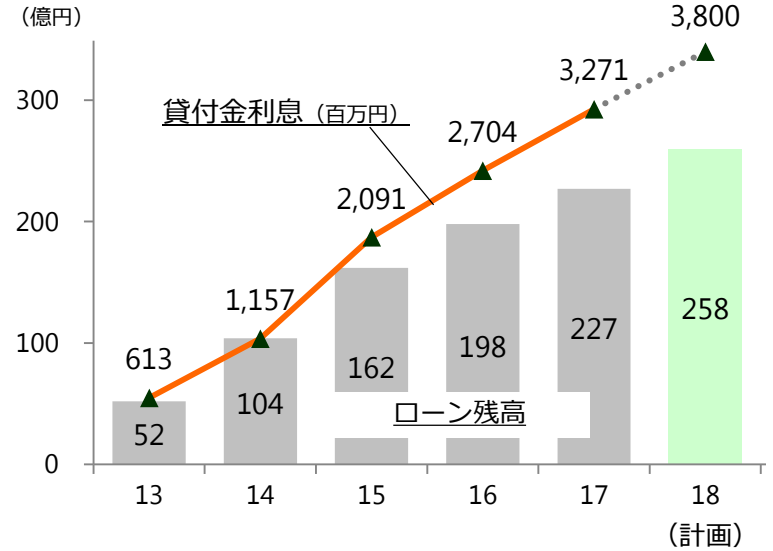


注) 平均利用件数には残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更を含まず

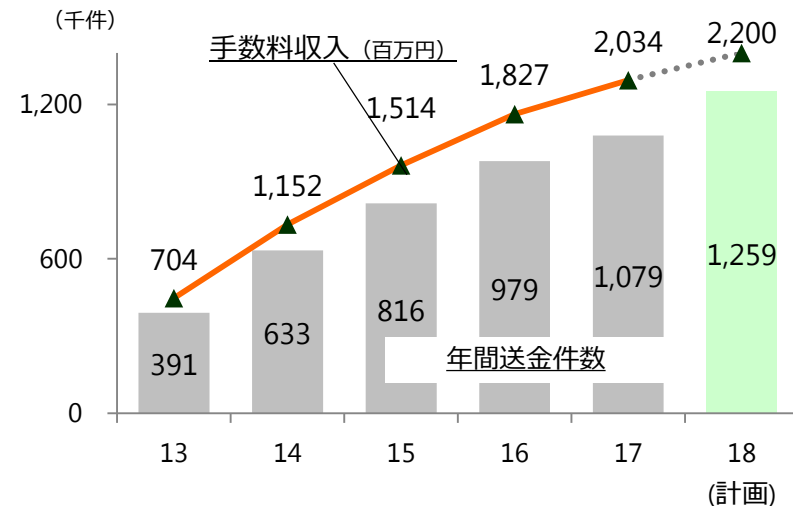
口座数と預金残高 (個人)



個人向けローン



海外送金サービス



デビットサービス

	17	18 (計画)
契約口座 (千口座)	325	427
取引件数 (千件)	6,506	10,558



本資料には、株式会社セブン銀行及びその連結子会社の業績に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、具体的な歴史的事実を除き、本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく予測等を基礎として記載されています。これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を置いています。これらの記述及び前提（仮定）は主観的なものであり、かつ、様々なリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想等とは異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、システム障害、災害、犯罪、その他ATMプラットフォーム事業、決済口座事業及び海外事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、本資料に含まれる当社及びその子会社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。なお、本資料に関する全ての著作権その他の権利は当社に属します。